

平成18年度山村振興関連予算概算要求額

省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成17年度 当初予算額 (A)	平成18年度 概算要求額 (B)	対前年度比較 増減(額) (B-A)	対前年度比 (%) (B/A)	備 考
1-1.農林水産省(非公共)	千円	千円	千円	%	
(1)中山間地域等直接支払交付金	21,800,000	21,800,000	0	100.0	中山間地域等直接支払制度について多面的機能の維持・増進を図るため、自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取組等を引き続き推進。
(2)地方公共団体向け交付金等を活用した対策の推進					
元気な地域づくり交付金 ・中山間地域等の振興	46,606,902 の内数	53,791,953 の内数	-	-	山村等中山間地域の振興を一層促進するため、地域の基幹産業である農林水産業の活性化を図るとともに、歴史・伝統文化・自然環境等地域固有の特性を活かした市町村等の自主的取組を支援することにより、地域の担い手の確保、棚田地域の保全、多様な地域産業の振興等個性ある地域づくりを推進。 (平成16年度「新山村振興等農林漁業特別対策事業」 全国283地区のうち振興山村207地区)
グリーン・ツーリズムの総合的な推進 (拡充)					グリーン・ツーリズムや都市農業を通じた市民農園等による交流・ふれあい活動、農村への定住促進と定住者の地域活動への参画を推進。 (拡充) ・都市部での田舎との交流フェア開催やその後のフォロー活動の強化 ・定住の促進に向け、空き家情報等の提供や定住後の地域活動への参画を支援
強い農業づくり交付金等 《鳥獣害対策の推進》 (拡充)					野生鳥獣生息調査、鳥獣害防止対策の啓発活動、有害鳥獣自衛体制整備の促進等。 (拡充)
・強い農業づくり交付金	47,008,922 の内数	56,576,266 の内数	-	-	新たに、環境省との連携の下、広域地域を対象に、次の対策等を総合的かつ強力に推進。
・広域連携産地競争力強化支援事業	5,165,636 の内数	5,980,477 の内数			捕獲鳥獣の有効活用を図る、肉資源等利活用システムの構築
・農業競争力強化対策民間団体事業	1,619,747 の内数	1,653,275 の内数			GIS、GPS等を活用した地域参加型鳥獣害情報マップの作成 試験研究機関と連携した、鳥獣害最新防除技術体系の確立
(3)その他の対策の推進					
山村の活性化等に資する調査等事業	43,269	43,435	166	100.4	今後の山村振興のあり方を検討するため、振興山村における現状や課題に関する調査等を実施。

事 項	平成 17年度 当初予算額 (A)	平成 18年度 概算要求額 (B)	対前年度比較 増減()額 (B - A)	対前年度比 (%) (B / A)	備 考
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 中山間産地育成型	1,576,700	1,476,103	100,597	93.6	採択要件の緩和) 対象野菜の作付面積 概ね10ha以上 概ね 5ha以上 (平成16年度) 全国 51地区 うち 振興山村 37地区
振興山村 過疎地域経営改善資金(貸付枠)	(2,309,000)	(2,200,000)	(109,000)	(95.3)	
就農支援資金(就農研修資金、就農準備資金)(貸付枠)	(5,500,000)	(3,300,000)	(2,200,000)	(60.0)	振興山村では償還 据置期間を延長) (例)青年の場合 償還期間(うち据置期間) 12年以内(4年以内) 20年以内(9年以内)
1 - 2 .農林水産省 (公共) (1)農道の計画的な整備の推進					採択要件の緩和) (例)一般農道の受益面積 50ha以上 30ha以上 等
広域営農団地農道整備事業	25,378,000	29,055,000	3,677,000	114.5	
一般農道整備事業	8,900,000	9,548,000	648,000	107.3	都道府県代行農道(基幹農道指定分のみ) (平成17年度) 全国 273地区 うち 振興山村 79地区
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	18,260,000	19,994,000	1,734,000	109.5	
(2)農業集落排水事業の推進					
農業集落排水統合補助事業	10,125,080	10,658,250	533,170	105.3	
農業集落排水資源循環統合補助事業	32,074,920	35,739,000	3,664,080	111.4	
(3)中山間地域等の総合的な整備の推進					
中山間地域総合整備事業	47,210,000	50,298,000	3,088,000	106.5	(平成17年度) 全国 463地区 うち 振興山村 303地区
農村振興総合整備事業	20,771,000	27,222,106	6,451,106	131.1	
国営農地再編整備事業のうち中山間地域型	4,498,333	4,892,760	394,427	108.8	(平成17年度) 全国 3地区 うち 振興山村 1地区
中山間地域総合農地防災事業	1,630,000	2,031,000	401,000	124.6	(平成17年度) 全国 66地区 うち 振興山村 51地区

事 項	平成 17年度 当初予算額 (A)	平成 18年度 概算要求額 (B)	対前年度比較 増減(額 (B - A)	対前年度比 (%) (B / A)	備 考
2.水産庁 (1)強い水産業づくり交付金を活用した対策の推進	15,228,087 の内数	17,185,875 の内数	-	-	漁村体験学習施設等の交流基盤施設、漁港環境の改善等のための施設整備とともに、都市と漁村の交流、子供たちの海辺体験活動、美しい漁村づくり等を推進。 持続的な漁業生産体制を構築するための共同利用施設の整備を推進。 漁業者等が山に木を植える「漁民の森」づくり活動に対する支援を実施。 漁民の森づくり活動に関する情報収集、普及啓発等を実施。
漁村地域の活性化目標					
経営構造改善目標					
漁場環境保全目標					
(2)漁民の森づくり活動の推進 (強い水産業づくり交付金のほか) 川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業のうち 市民参加による森・川・海を通じた漁場環境保全事業	30,140	30,140	0	100.0	
(3)漁村整備の推進					
漁村づくり総合整備事業	1,213,000	1,178,000	35,000	97.1	
漁村再生交付金	3,000,000	5,000,000	2,000,000	166.7	漁村地域の再生を進めるため、市町村の裁量の大幅な拡大と、既存ストックの利活用等を通じて、水産業の生産基盤と生活環境の効率的・総合的な整備を推進。
漁業集落環境整備事業	10,312,000	10,015,000	297,000	97.1	
農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業	1,756,000	1,784,000	28,000	101.6	
計	208,578,442 (7,809,000)	230,764,794 (5,500,000)	22,186,352 (2,309,000)	110.6 (70.4)	資金及び内数表示の事項を除く (資金計)

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等である。また、各事業の予算額については山村分として明確な区分ができないため、全国分を計上している。

2) 融資及び貸付等については外数で()書きしている。